Supported by 日本財団 THE NIPPON FOUNDATION

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～

（Ref No：22－012）

１　先に下院を通過した2022年度補正予算にはパラオ国立海洋保護区法（PNMS法）を改正する付帯条項があり、PNMS の管理を農業・漁業・環境省（MAFE）に移管し、同大臣に（EEZ の）80％禁漁区域内での「試験操業」活動の承認権限を与えることとしている（※SRO News22-011 参照）。MAFE のビクター大臣は、この試験操業で収集される情報が海洋空間計画（marine spatial planning）の立案に役立つと述べた。一方、パラオの上院議員で前天然資源・環境・観光大臣のウミー・センゲバウ氏は、計画立案のためのデータは既に十分にあるとの考えで、漁業活動を許可する必要性に疑問を呈している。

原文

（10th June 2022, Island Times）

２　新駐日パラオ大使の Peter Adelbai 氏は、皇居で天皇陛下に信任状を捧呈した。金子農林水産大臣も同席した。

原文

（14th June 2022, Island Times）

３　パラオのガラルド州沖に Waverider ブイが配備された。このブイから収集されるデータ（波の高さ、周期・方向、表層流の方向と速度、海面水温、気温）は、パラオ共和国の災害と気候に関するレジリエンスを強化する。この取り組みは、日本政府が資金提供する国連開発計画（UNDP）の「災害対応・防災支援（Enhancing Disaster and Climate Resilience：EDCR）」プロジェクトを通じて Palau National Weather Service Office（NWSO）が主導し、ハワイ大学マノア校の Pacific Islands Ocean Observing System（PacIOOS）がテクニカル・パートナーとして関わっている。

原文

（17th June 2022, Island Times）

４　マーシャル諸島デイビッド・カブア大統領の閣僚一覧ついて

原文

（17th June 2022, Marshall Islands Journal）

５　甲板員が女性だけのマグロはえ縄漁船が漁に出発するというフォーラム漁業機関（FFA）とフィジーによる世界初のイニシアチブの狙いは、女性のキャリアパスの開拓と機会の均等な提供にある。FFA は太平洋のマグロ漁業における男女の不均衡解消を目指し、この取組を他の太平洋諸国に順次展開する予定。

原文
（13th June 2022, FFA）

６　サモアのフィアメ首相は、ニュージーランド（NZ）との外交関係 60 周年及びサモア独立 60 周年記念のため、公式訪問している NZ でアーデーン首相と会談し、「サモアと中国の間で軍備整備に関する話し合いは全くしていない」と述べた。アーデーン首相は、太平洋諸国は自らの将来を決定する主権的権利を有していると強調し、この地域には安全保障問題に対処する能力があり、共に対処できると述べた。

両首脳は、中国が太平洋諸島と結ぼうとしている安全保障協定について、地域フォーラムで検討されるべきだと述べた。太平洋諸島フォーラム（PIF）首脳会合は 7 月中旬にフィジーで開催予定である。（※PIF メンバーのうち）パラオ、マーシャル諸島、ナウルおよびツバルの４カ国は中国ではなく台湾を承認しており、中国に関する問題でコンセンサスを得ることは困難とみられる。

また、現在週 1 便である NZ からサモアへの商用フライトを 8 月 1 日から増便し、年末までに毎日運航とする予定。

原文
（14th June 2022, 1 News）
原文
（14th June 2022, Reuters）

７　ニュージーランド（NZ）のペーニ・ヘナレ国防相は、ソロモン諸島の国家安全保障大臣であるアンソニー・ヴェケと会談後、インタビューで、両国は海洋安全保障に焦点を当てた作業計画の議論を開始したと述べた。NZ は太平洋における安全保障上の危機と自然災害への地域的対応を調整するビケタワ宣言をはじめとする長期的な合意を結んでいる。

原文
（15th June 2022, The Guardian）

８　世界銀行は、ソロモン諸島での 1,350 万ドルの水産業プロジェクトを承認したと発表した。これは違法操業対策のために漁業管理を強化するもので、ソロモン諸島に対する世界銀行の歴史的な支援強化の一環として実施される総額 1 億 3 千万ドル相当の 4 つのプロジェクトのうちの 1 つである（※SRO News22-011 参照）。

原文
（14th June 2022, Reuters）

９　キリバスの首都タラワのインターネット・電話プロバイダーOceanlink は北京に本拠を置く Acclinks が所有している。Acclinks は米国連邦通信委員会が安全保障上の脅威としてリストアップしている ZTE Corp と密接な関係を持っており、米国当局はキリバスの海底ケーブルを通じた通信が傍受されることを懸念している。キリバス政府が中国と緊密なパートナーシップを結んでいるこ

とは懸念材料であり、米国は太平洋諸国に対しセキュリティ・システムの脆弱性発見支援を活発に行なっている。
原文
（13th June 2022, PACNEWS）

10　ニュージーランドは、（※海外からの旅行者に対する）COVID 出発前検査の要件を 6 月 20 日から撤廃する。旅行者は（※入国後）0/1 日目又は 5/6 日目にセルフ・テストを実施する必要がある。
原文
（16th June 2022, Radio NZ）

11　豪州国防軍（ADF）は、パプアニューギニア（PNG）の要請により総選挙を支援する。130 人以上の ADF 職員が PNG に赴き、選挙期間中に空軍機を使用して選挙資料や人員輸送をサポートする。これらは、豪州外務貿易省が主導する豪州政府全体としての支援として、また、ADF と PNG 国防軍の長年の防衛協力プログラムの一環として提供される。
原文
（12th June 2022, Australian Government Department of Defence）

12　キリバス政府は、深刻な干ばつを受け、国家災害事態（State of Disaster）を宣言した。
原文
（15th June 2022, Radio NZ）

June, 2022

President David Kabua's Cabinet lineup

Minister in Assistance to the President and Environment
Chris Loeak

Minister of Finance, Banking, and Postal Services
Brenson Wase

Minister of Foreign Affairs and Trade
Kitlang Kabua

Minister of Health and Human Services
Joe Bejang

Minister of Education, Sports, and Training
Wilbur Heine

Minister of Justice, Immigration, and Labor
Jack Ading

Minister of Natural Resources and Commerce
John Silk

Minister of Cultural and Internal Affairs
Ota Kisino

Minister of Transportation, Communication and Information Technology
Kessai Note

Minister of Works, Infrastructure and Utilities
Jiba Kabua